

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)

【会社名】 三信建設工業株式会社

【英訳名】 SANSHIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沢 一実

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋2丁目19番6号

【電話番号】 03(5825)3700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(執行役員)管理本部長 関和 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋2丁目19番6号

【電話番号】 03(5825)3700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(執行役員)管理本部長 関和 一郎

【縦覧に供する場所】 三信建設工業株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番9号)

三信建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市東区葵1丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第62期	第63期	第62期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第62期
		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
完成工事高	(千円)	4,275,402	4,935,333	9,561,458
経常利益	(千円)	127,988	280,751	520,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	44,989	148,044	329,924
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	26,059	206,806	374,367
純資産額	(千円)	5,483,088	5,893,701	5,831,196
総資産額	(千円)	8,444,324	10,513,093	9,929,935
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.67	15.40	34.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.9	56.1	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	483,425	670,746	250,770
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	576,530	205,717	678,804
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,018	146,347	87,793
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,388,516	2,430,160	2,106,466

回次	会計期間	第62期	第63期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.22	11.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費の持ち直しがみられるなど、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方海外経済は、米国の政策不透明感や依然不安定な欧州の政局や地政学的なリスクによる不確実性の高まりなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの場合は、主として地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊基礎土木の専門工事に特化し、V-JET、マルチファン、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスpekネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでおります。また、前連結会計年度に横浜営業所を開設し、直受工事を中心とした受注活動の拠点として活動をしております。

受注工事高につきましては、大型工事等の受注により59億52百万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。

完成工事高につきましては、前連結会計年度からの繰越工事高が増加したこと、当第2四半期連結累計期間の受注工事高の増加により49億35百万円(前年同四半期比15.4%増)となりました。

利益面につきましては、完成工事高が増加したことにより営業利益は2億53百万円(前年同四半期比59.3%増)となりました。また、前連結会計年度に比べて為替相場が円安へ推移したことにより、経常利益は2億80百万円(前年同四半期比119.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億48百万円(前年同四半期比229.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(東日本事業グループ)

地盤注入工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は30億87百万円(前年同四半期比23.5%増)となり、セグメント利益は4億40百万円(前年同四半期比67.9%増)となりました。

(中日本事業グループ)

地盤注入工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は9億53百万円(前年同四半期比5.5%減)となり、セグメント利益は50百万円(前年同四半期比9.1%増)となりました。

(西日本事業グループ)

地盤注入工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は5億18百万円(前年同四半期比38.5%増)となり、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比89.0%減)となりました。

(海外事業グループ)

地盤注入工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は2億52百万円(前年同四半期比21.7%増)となり、セグメント損失は8百万円(前年同四半期は20百万円のセグメント損失)となりました。

(子会社)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント売上高は2億75百万円(前年同四半期比9.9%増)となり、セグメント利益は35百万円(前年同四半期比41.1%増)となりました。

(その他)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント売上高は70百万円(前年同四半期比14.5%減)となり、セグメント利益は37百万円(前年同四半期比53.5%減)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、105億13百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億83百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権が減少したものの、未成工事支出金及び建設仮勘定が増加したことによるものであります。

総負債につきましては、46億19百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億20百万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等が減少したものの、未成工事受入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、58億93百万円であり、前連結会計年度末に比べ62百万円の増加となりました。自己資本比率は56.1%(前連結会計年度末は58.7%)となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3億23百万円増加し、24億30百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6億70百万円(前年同四半期比38.7%増)となりました。

これは主に、未成工事支出金の増加により資金が減少したものの、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億5百万円(前年同四半期比64.3%減)となりました。

これは主に、投資有価証券の償還により資金が増加したものの、有形及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億46百万円(前年同四半期比68.2%増)となりました。

これは主に、配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	10,000,000	-	500,000	-	904,737

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,832	18.32
坂本 暢子	島根県雲南市	1,125	11.25
坂本 寿章	島根県雲南市	815	8.15
坂本 宏允	島根県雲南市	763	7.63
三信建設工業従業員持株会	東京都台東区柳橋2丁目19番6号	429	4.29
筒井 京子	島根県雲南市	356	3.56
三信建設工業取引先持株会	東京都台東区柳橋2丁目19番6号	250	2.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	2.00
久富 浩	東京都品川区	174	1.74
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	160	1.60
計	-	6,105	61.05

(注) 上記のほか、自己株式が387千株(3.87%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 387,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,584,000	9,584	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,584	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 三信建設工業株式会社	東京都台東区柳橋 2丁目19番6号	387,000	-	387,000	3.87
計	-	387,000	-	387,000	3.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーキ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度 監査法人セントラル

第63期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 明治アーキ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,484,083	2,829,258
受取手形・完成工事未収入金等	3,024,275	4 2,369,750
電子記録債権	662,406	1,107,097
未成工事支出金	185,228	517,914
繰延税金資産	98,935	58,391
その他	81,025	96,402
貸倒引当金	775	713
流動資産合計	6,535,179	6,978,101
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	67,012	64,957
機械・運搬具(純額)	695,778	692,142
土地	173,963	173,963
建設仮勘定	106,144	245,466
その他(純額)	46,280	84,131
有形固定資産合計	1,089,178	1,260,662
無形固定資産	10,975	10,714
投資その他の資産		
投資有価証券	2,199,655	2,171,161
その他	99,072	97,268
貸倒引当金	4,127	4,814
投資その他の資産合計	2,294,601	2,263,615
固定資産合計	3,394,756	3,534,992
資産合計	9,929,935	10,513,093
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,712,051	2,691,003
短期借入金	500,000	500,000
未払金	273,792	234,945
未払法人税等	165,497	51,058
未成工事受入金	48,587	680,806
完成工事補償引当金	900	900
工事損失引当金	50,500	75,200
賞与引当金	86,644	60,737
その他	154,994	168,598
流動負債合計	3,992,967	4,463,249
固定負債		
繰延税金負債	32,541	58,785
役員退職慰労引当金	57,890	57,890
退職給付に係る負債	3,705	-
その他	11,634	39,466
固定負債合計	105,771	156,142
負債合計	4,098,739	4,619,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	904,753	904,753
利益剰余金	4,255,516	4,259,364
自己株式	61,084	61,189
株主資本合計	5,599,185	5,602,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,010	290,773
その他の包括利益累計額合計	232,010	290,773
非支配株主持分	-	-
純資産合計	5,831,196	5,893,701
負債純資産合計	9,929,935	10,513,093

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	4,275,402	4,935,333
売上高合計	4,275,402	4,935,333
売上原価		
完成工事原価	3,622,737	4,163,753
売上原価合計	3,622,737	4,163,753
売上総利益		
完成工事総利益	652,665	771,579
売上総利益合計	652,665	771,579
販売費及び一般管理費	493,732	518,370
営業利益	158,932	253,208
営業外収益		
受取利息	5,692	6,194
受取配当金	20,657	15,934
その他	4,143	10,695
営業外収益合計	30,493	32,824
営業外費用		
支払利息	1,359	1,687
有価証券売却損	1	2,313
為替差損	59,592	-
その他	483	1,281
営業外費用合計	61,437	5,282
経常利益	127,988	280,751
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36,720
その他	358	-
特別利益合計	358	36,720
特別損失		
損害賠償金	-	80,000
その他	451	1,022
特別損失合計	451	81,022
税金等調整前四半期純利益	127,896	236,448
法人税、住民税及び事業税	14,897	45,402
法人税等調整額	68,009	43,002
法人税等合計	82,906	88,404
四半期純利益	44,989	148,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,989	148,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	44,989	148,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,930	58,762
その他の包括利益合計	18,930	58,762
四半期包括利益	26,059	206,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,059	206,806
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	127,896	236,448
減価償却費	95,542	119,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	298	624
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	24,700
賞与引当金の増減額(は減少)	32,411	25,907
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,705
受取利息及び受取配当金	26,349	22,129
支払利息	1,359	1,687
為替差損益(は益)	59,846	5,495
有価証券売却損益(は益)	753	3,947
有形固定資産除却損	383	1,022
投資有価証券売却損益(は益)	-	36,720
損害賠償損失	-	80,000
売上債権の増減額(は増加)	615,329	209,835
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,310	332,686
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,337	2,019
仕入債務の増減額(は減少)	207,719	21,047
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,112	632,218
その他の流動負債の増減額(は減少)	63,845	65,495
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	3,705
その他	3,997	1,033
小計	586,740	795,450
利息及び配当金の受取額	27,508	24,751
利息の支払額	1,359	1,687
法人税等の支払額	129,464	147,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,425	670,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,000	21,000
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	6,537	7,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	162,380	334,282
有形及び無形固定資産の売却による収入	125,456	-
投資有価証券の取得による支出	511,014	2,132
投資有価証券の売却による収入	-	37,401
投資有価証券の償還による収入	103	105,070
貸付金の回収による収入	1,386	1,618
その他の支出	1,496	662
その他の収入	876	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	576,530	205,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	9,348	105
配当金の支払額	77,189	144,195
その他	480	2,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,018	146,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,213	5,013
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,338	323,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,614,855	2,106,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,388,516	2,430,160

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記会社との海外工事履行保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
春原營造股份有限公司	14,051千円(3,797千NT\$)	
日商大豊營造股份有限公司	11,629 (3,143)	
遠揚營造工程股份有限公司	6,845 (1,850)	
計	32,525 (8,790)	

(注) NT\$=台湾ドル

2. 偶発債務

平成28年11月、長崎市の導水トンネル内において発生した事故に関しては、再発防止に向けた取り組みが行なわれ工事は平成29年3月に再開し、5月に完了しております。なお、この事故による業績に与える影響額については、現時点で合理的に見積もることが困難な状況であります。

3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	146,152千円	70,248千円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	6,676千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	155,460千円	163,621千円
賞与引当金繰入額	30,385	30,672

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金預金勘定	2,783,094千円	2,829,258千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	394,577	399,097
現金及び現金同等物	2,388,516	2,430,160

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	77,189	8	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	144,195	15	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日	利益剰余金

(注) 1 株当たり配当額には記念配当 5 円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	2,500,259	1,009,242	374,699	207,486	150,597	4,242,285	33,117	4,275,402	-	4,275,402
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	100,515	100,515	49,621	150,137	150,137	-
計	2,500,259	1,009,242	374,699	207,486	251,112	4,342,800	82,739	4,425,539	150,137	4,275,402
セグメント 利益又は 損失()	262,340	46,279	29,968	20,942	24,812	342,458	79,895	422,354	263,421	158,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額 263,421千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期連結損益計算書計上額との差額23,237千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額16,270千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 308,671千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	3,087,554	953,404	518,849	252,511	58,451	4,870,772	64,560	4,935,333	-	4,935,333
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	217,401	217,401	6,149	223,551	223,551	-
計	3,087,554	953,404	518,849	252,511	275,853	5,088,174	70,709	5,158,884	223,551	4,935,333
セグメント 利益又は 損失()	440,446	50,509	3,288	8,403	35,013	520,854	37,117	557,972	304,763	253,208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額 304,763千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期連結損益計算書計上額との差額44,852千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額12,487千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 333,306千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円67銭	15円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	44,989	148,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	44,989	148,044
普通株式の期中平均株式数(株)	9,625,346	9,612,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

三信建設工業株式会社
取締役会 御中

明治アーク 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	敬	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	哲	士	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	大	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信建設工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信建設工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。